

論

時

コロナ共存時代のエネルギー

デジタル時代こそ炎を

コロナ禍は、国内外の経済、社会システムに多大な影響を与えた。エネルギーも需給共に不確実性が多いが、既にコロナ共存時代の新しい様式が全ての範疇で要求されている。そこで、エネルギー自由化から数年たった現在、コロナ禍を背景とした家庭エネルギーの課題について、自由化の問題点を再検証しながら、また、秋の米国の大統領選挙後の環境政策も予想しつつ、提言したい。

▽炎の動物の美学

一方、巢もりやステイホームにより、家庭内のストレスやトラブルが増えているが、炎には癒やし効果がある。古来、言語と共に重要な火を扱える唯一の動物が人間であり、火は、家の中心で会話の場だった。火には、リラックス、コミュニケーションなどの効果があるとされる。炎の揺らぎと共に五臓六腑が同調し、アナログな霊長の本能が目覚めるのだろうか。

火が、赤裸々な感情の交差する場所を作り出すのは古今東西知られたことで、映画化された三島由紀夫の「潮騒」がその一例だ。電

光を見て男女の感情が奔露したというのでは文学にならない。燃え盛る炎だからこそ、体と心に染み入り情緒的になる。海音寺潮五郎の「火を噴く山」の短歌もそうだし、プロメテウスなどの火や炎を

テーマにした美術や音楽も、古典現代問わず珍しくない。

火の施しという人間にとって大切な行為により脳が活発になるともいわれており、炎の愛用はコロナ禍時代の家庭における人間の自然帰属的な欲求だろう。炎は、リ

モート戦が技術的に可能でもあえてされていない将棋と同じく、伝統美なのだ。要するに、科学の進歩によりデジタル化は進むが、逆に本物を古代人から引き継ぐ現代人の使命の象徴が炎といえよう。しかしながら、炎を生み出す都市ガスについては、おうち時間の消費者が有効に使えるようにはなっていない。その最大の問題の一

つは、未熟な市場開放である。以前この欄で書いた、市場競争促進論の通りとなっている。1993年の平岩レポートに端を発する規制緩和の潮流、独禁法適用除外規定の廃止、都市ガス自由化への時代の要請を俯瞰すれば、今年

の鹿児島、札幌など地方主要都市の市場開放は当然の帰結である。日本経済をさらに開放し、自国責任と市場原理に立つ自由公正な経済社会の実現を目指す政府方針から見ても、必然の結果だ。

上蘭 真歩

コーアガス日本代表取締役(CEO)



1955年薩摩川内市生まれ。東大卒。大手資源エネルギー会社で国内外の法務、契約交渉、訴訟、知的財産等に携わる。転職後、規制を乗り越えながらLPGガス、都市ガス、電気などの業容拡大や海外機関との連携活動を同時に促進。日欧米で講演、翻訳など。鹿児島市在住。

つまり、硬直的な都市ガス制度の歴史的な転換期が、一般の市場開放である。今後の課題は、極めて部分的に解放された地方ガス市場の新規参入率をどこまであげるかだが、正当な独禁法の解釈とマクロ、ミクロ双方の経済分析に基づいた方向に導かれるだろう。

△3層のケーキ構造論
電気については、この欄で石炭火力発電への規制などを内容とする米国の電力浄化計画の意義を強調し、日本の電力自由化の課題に言及してきた。同計画は代替案に弱体化されたが、米国の環境政策は、秋の大統領選で民主党バイデン氏が勝てばもちろん、共和党ト

ランプ氏辛勝の場合も、世界の動向に沿ったものになるだろう。最近の連邦裁判決が、保守系判事多数にもかかわらず民意を反映させる兆しにあることも後押しが期待される。また、日本政府が石炭火力発電見直しの方向になっているのも、国際的な環境重視を黙殺できなくなっているからで、米国の電力浄化計画と同じ動きだ。

しかし、電気が基盤エネルギーであることはいまでもない。ケイキに例えると、電気は土台に当たる。再生可能エネルギーは注目されているが、技術、経済性などから全面的普及はまだ先だ。つまりトッピング的存在である。土台の上でスポンジとしてトッピングを支えるのがLPGガスや都市ガスであり、環境性と相まって大黒柱の役割を果たさなくてはならない。エネルギーのベストミックスは当然だが、コロナ共存時代は、炎が家族の中心にいるのである。